

2025年2月

公務員講座受講生の皆様へ

公務員試験オリジナル教材
制作事務局

経済事情 テキスト 一部差替資料 および 追補資料の配信・配布について

公務員講座を受講いただき誠にありがとうございます。

この度、「経済事情」テキストに不備があることが判明し、該当ページの差替版を配信・配布させて頂くことになりました。

受講生の皆様におかれましては、直前期の重要な時期を迎えておられる中、ご迷惑をお掛けし、誠に申し訳ございません。

お手数をお掛け致しますが、ご確認のほどよろしくお願ひ申し上げます。

(1)差替えのお願い

5頁～12頁 令和6年「経済財政白書 要約の一部」

(現在掲載している事項:2023年度教材の内容)

(2)政策や概況の一部補足[追補資料]

40頁・42頁・43頁・44頁・50頁

該当箇所:網掛けしています。

なお、本資料は正誤表ホームページ <http://k-seigohyo.com> にも掲載いたします。

ご迷惑をお掛けしますこと、重ねてお詫び申し上げます。

令和6年度 経済財政白書 要約

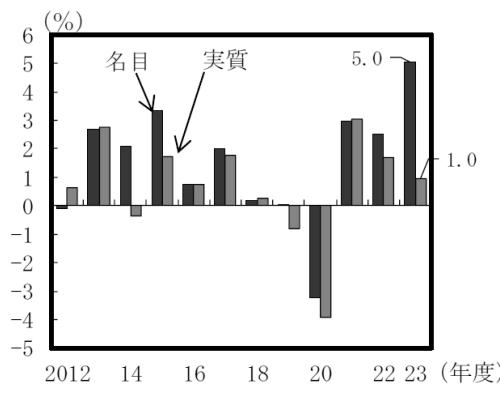
第1章 マクロ経済の動向と課題

第1節 実体経済の動向

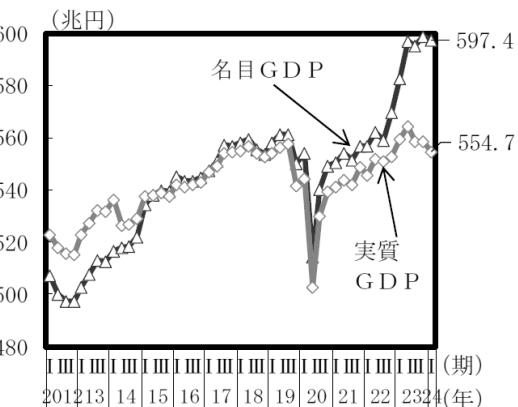
<GDPの動向>

- ・2023年度のGDP成長率は、名目で5.0%（1991年度の5.3%以来の高い伸び）、実質で1.0%となった。
- ・名目GDPの実額は597兆円と過去最高水準に達した。実質GDPについては、物価上昇などにより、力強さを欠く。
- ・2024年1-3月期のGDP成長率は、各種特殊要因により押し下げられた。
 - ① 令和6年能登半島地震。住宅や社会資本といったストックの毀損に加え、水道や電力の寸断等により、物流の生産面にも損失を与えた。
 - ② 2023年12月末以降発生した一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産・出荷停止。2024年1-3月期における乗用車とトラックの生産は、それぞれマイナス14%，マイナス24%と急減した。
 - ③ サービス輸出が、2023年10-12月期の知的財産権等使用料受取の大幅増加の反動により大きく減少したこと。

(1) GDP成長率の推移



(2) GDPの推移

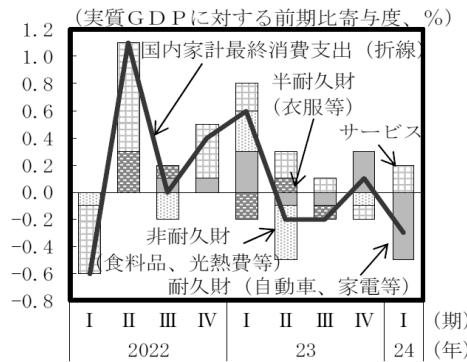


<家計部門の動向>

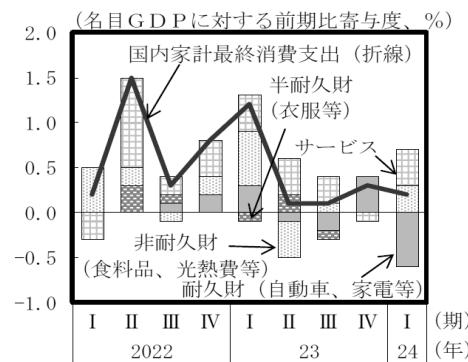
・個人消費の動向

- ① サービス消費：外食や旅行等を中心に、おおむねプラス寄与で推移し、持ち直しは着実に続いている。
 - 宿泊サービスの売上高は、コロナ禍前の2019年の水準を上回って増加傾向にある。
- ② 非耐久財：おおむねマイナス寄与が続く。2022年以降、食料品価格等の上昇により節約志向が高まったとみられる。
 - 名目でみるとプラス寄与の傾向であり、数量ベースでは落ち込みが続いたが、売上額ベースでは堅調であった。
- ③ 耐久財：2023年末までは堅調に推移してきたが、2024年1-3月期に自動車を中心に大きく減少した。

(1) 家計消費のGDP成長率への寄与（実質）



(2) 家計消費のGDP成長率への寄与（名目）



・個人消費の背景

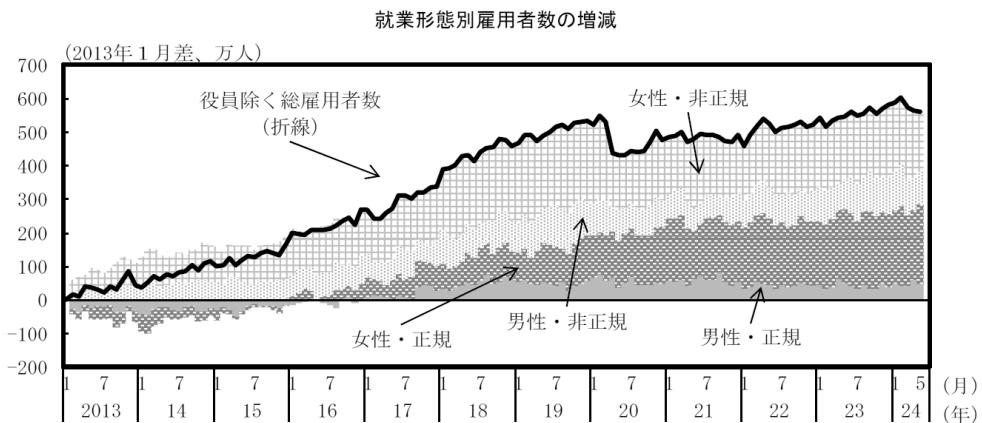
- ① 家計可処分所得：2021年1～3月期以降、雇用者報酬は増加傾向であるが、各種支援策の縮小や直接税や社会保険料支払いの増加により、可処分所得の伸びは1.1%程度であるが、物価の伸びが上回ったため、実質の家計可処分所得はマイナス5.6%程度減少している。名目賃金を消費者物価で除した購買力ベースの賃金も同様の動きである。
- ② 消費者マインド：2023年秋以降、物価上昇ペースが緩やかになったことや、2024年の春季労使交渉での賃上げもあって、持ち直しから改善傾向で推移してきたが、2024年春以降、改善に足踏みがみられる。
- ③ 超過貯蓄：コロナ禍で積み上がったのち、2022年末頃から取崩し局面にあるものの、その程度はいまだ限定的である。
→ 高所得世帯では超過貯蓄の積み上がり傾向が継続している一方、高齢無職の低所得世帯では、マイナスである。
- ④ 資産効果：アベノミクス期以降、資産効果が以前より強く働いているが、選択的支出で基礎的支出よりも強い。

・新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数は、2023年秋以降、建築費の上昇・高止まり等により、全体として弱含みが続いている

・労働市場の動向

- ① 雇用者数と就業者数：雇用者数は、女性を中心に、増加傾向である。就業率（15歳以上人口に対する就業者数の比率）は、2024年春頃には横ばい圏内で推移している。2024年以降、女性の非労働力人口から労働力人口への流入は一服の兆しがみられる。

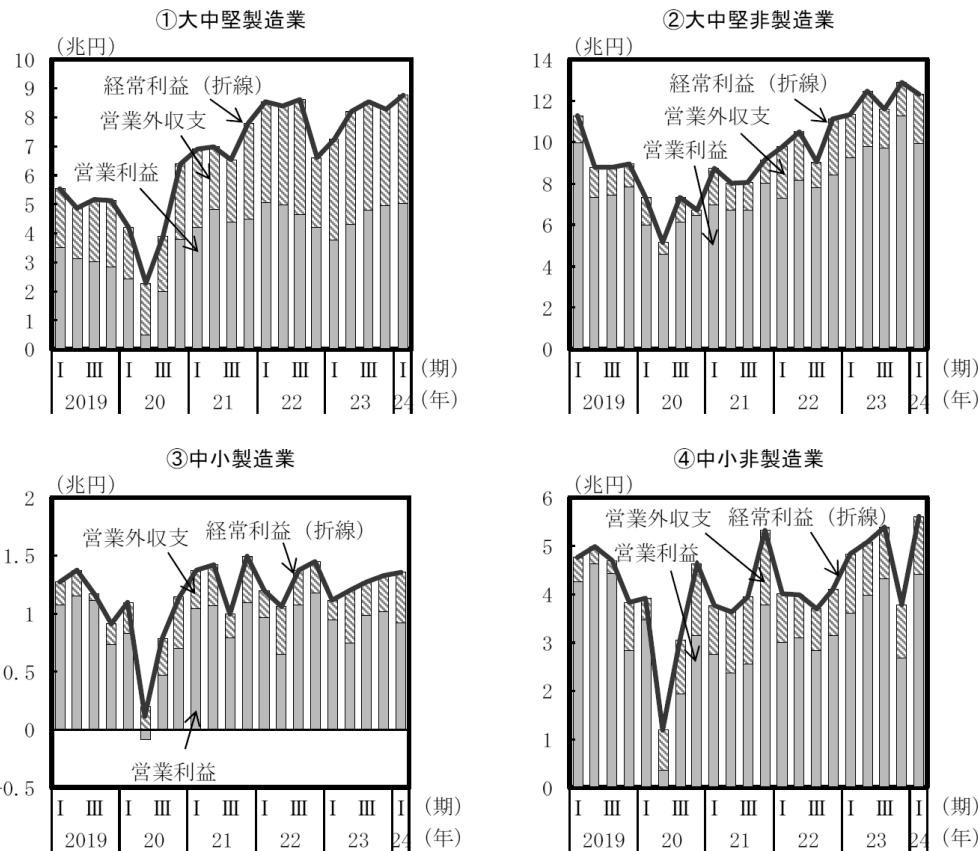


- ② 労働需給：失業率は2%台半ばと低位で安定的に推移している一方、有効求人倍率は全体で1.2倍台、正社員で1倍程度と横ばい傾向で推移している。職種別にみると、警備等の保安、建設、介護、宿泊・飲食サービス、貨物輸送等の自動車運転といった分野で、有効求人倍率が2倍超である。なお、民間職業紹介を含めた求人全体は、有効求人倍率のみで見るよりも、企業の人手不足感の高まりを反映して大きく増加している。
- ③ 採用経路：ハローワーク経由が縮小するのとは対照的に、民間職業紹介の転職サイト経由の採用が伸びている。また、合同企業説明会が割合を下げている一方、インターンシップを経由した採用、SNSを通じた採用（ソーシャル・リクルーティング）やリファラル採用等が増加している。また、パート・アルバイトでは、SNS経由のほか、利用割合は5%程度と限定的なものの、スポットワークのアプリを通じた採用に取り組む企業が増加している。

<企業部門の動向>

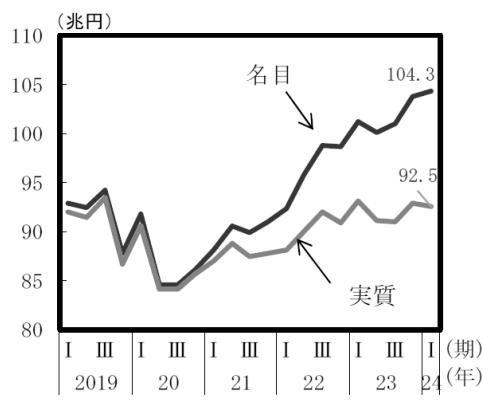
- ・企業収益は、2023年度に過去最高を更新し、2018年度対比で、非製造業の経常利益はプラス23.3%，製造業はプラス28.4%と大幅に改善した。業種別にみると、輸送用機械が大幅なプラスとなった一方、情報通信機械や電気機械が減益となった。非製造業は、幅広い業種で増益となっており、特に、宿泊・飲食を含むサービス業や小売業で大きい。
- ・企業収益を、2024年1～3月期には、経常利益・営業利益ともに過去最高を更新したことに加え、売上高に対する利益率としても同様に過去最高となった。

(2) 業種別・規模別の経常利益・営業利益

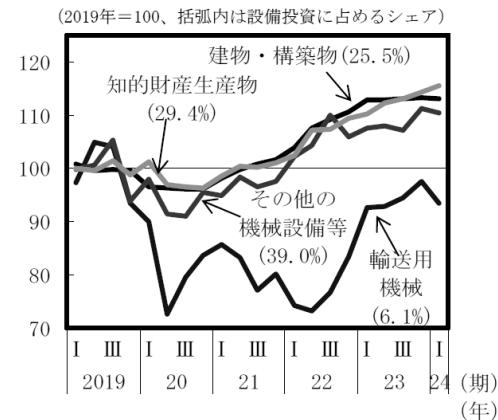


・設備投資は、名目値では直近は1991年以来33年ぶりに104兆円を超え、過去最高水準となっている。実質値でも緩やかな増加傾向が続いている。機械投資はおおむね横ばいで推移、民間住宅を除く建設投資は高水準で増加傾向であるが、人手不足で一部が先送りされている。知的財産生産物投資は、ソフトウェアと研究開発投資の双方で増加傾向である。

(1) 民間企業設備（名目値、実質値）



(2) 形態別民間設備投資（名目）



- ・製造業の生産動向をみると、輸送機械以外では、電子部品・デバイスのICが2023年夏頃以降、生産用機械の半導体等製造装置がやや遅れて、持ち直し傾向に転じている。
- ・企業部門の保有する現金・預金残高は増加傾向を続けており、2023年末ではGDPの6割程度にまで達している。我が国の特徴は、諸外国よりも恒常に高水準にあり、かつ近年の上昇ペースが大きい。また、有形固定資産比率は長期的に通減傾向で推移している。

<対外経済部門の動向>

・財・サービスの輸出入の動向

財貨とサービスを合わせた実質輸出は増加基調を続けている。2022年末までは財の輸出増加がけん引していたが、2022年末以降は、サービス、特にインバウンドの大幅な回復に支えられたものであり、財の輸出は足踏みの状態にあった。

財輸出は、2023年夏頃以降、中国や欧州での需要の弱さに加え、2023年末以降は、自動車を中心に工場の稼働停止等に伴う供給要因もあって、足踏みが続いてきた。この間、実質実効為替レートは円安が進行していたが、増加していない。

財輸入は、原油等の鉱物性燃料の輸入数量（金額では約25%）は、コロナ期を除き、長期的には減少傾向にある。

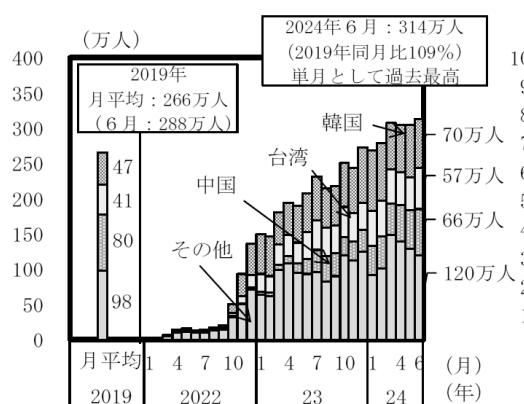
→ ① エネルギー効率の改善による一次エネルギー供給の減少。

② 太陽光等の再生可能エネルギーや原子力への代替といった電源構成の変化。

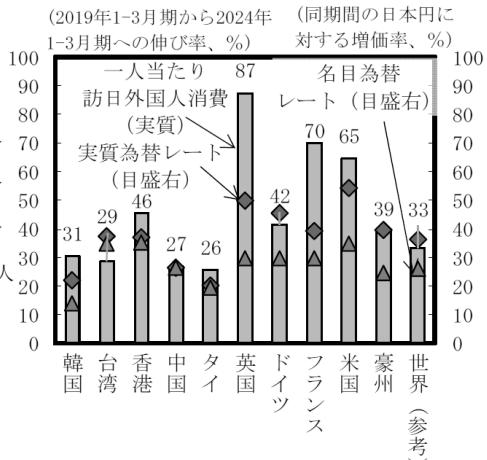
サービス輸出入の近年の大きな動向は、インバウンド（輸出）の回復と、デジタル関連等の輸入である。

→ ① インバウンドについては、訪日外客数が2024年3月に初めて300万人を超えて、上半期として過去最高水準となった。一人当たり名目旅行消費額も2024年1~3月は2019年1~3月対比でプラス43%と大きく増加している。アウトバウンドについては、海外旅行者数は持ち直しているものの、2019年の水準を依然4割弱下回っている。

(1) 訪日外客数

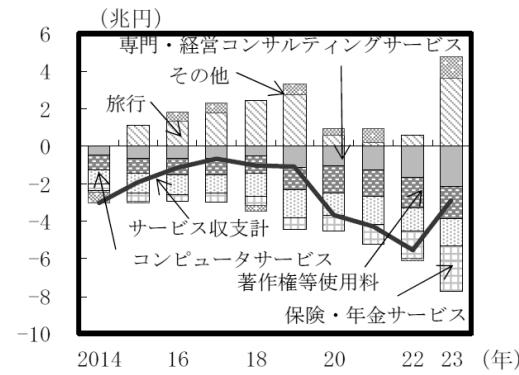


(2) 国別一人当たり旅行消費単価と為替レート

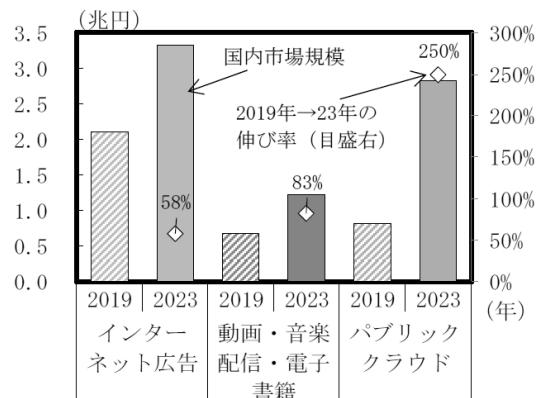


② クラウドサービス等のコンピュータサービス、インターネット広告を含む専門・経営コンサルティングサービス、動画などコンテンツ配信に係る著作権等使用料など、デジタル関連のサービスのほか、損害保険の再保険を含む保険・年金サービスといった品目で赤字幅が拡大している。

(1) サービス収支赤字の寄与度分解



(2) デジタル関連サービスへの需要



＜財政支出と金融の動向＞

・公共投資の動向

国的一般会計公共事業関係費及びその他施設費は、令和5年度当初予算及び補正予算において、国土強靭化関係予算を中心に約8.3兆円の予算措置が講じられており、補正後予算の対前年度比で3.2%の増加となった。加えて、令和5年度の地方財政計画では投資的経費（東日本大震災分含む）のうち地方単独事業として、前年度並みとなる約6.4兆円が計上された。こうした国・地方の予算措置を反映し、公共工事受注額は2023年末以降、増加基調にある。

進捗ベースの公共工事出来高をみると、高水準を維持していたものの、2023年半ば以降は減少傾向で推移した。

・政府最終消費支出の動向

2022年度にかけては、高齢化の進展を背景とした医療・介護給付費の増加傾向に加え、新型コロナウイルスワクチン接種費用による現物社会移転が拡大するとともに、同ワクチン購入をはじめとする中間投入が著しく増加したが、2023年度においてはこれらの要因が一服し、コロナ禍前のトレンドに回帰している。

一般政府部門から家計や企業など国内居住者への移転的支出をみると、コロナ期には、一人10万円の家計への特別定額給付金、中小・小規模事業者への最大200万円の持続化給付金、雇用維持のための雇用調整助成金、飲食店等への時短協力金等により「他に分類されない経常移転」のほか、子育て世帯や住民税非課税世帯への10万円の臨時特別給付金等により「社会扶助給付」が大幅に拡大した。2022年以降は、これらが縮小する一方で、物価対策として講じられた燃料油や電気・ガスの激変緩和措置により「補助金」が増加しているほか、所得税・住民税の定額減税に伴い実施されている住民税非課税世帯への給付措置等により「社会扶助給付」は引き続き高水準で推移すると見込まれる。

・金融政策の動向

日本銀行は、2024年3月に、2%の物価安定目標の持続的・安定的な実現を見通せる状況に至ったと判断した。

→ 2016年以降続けてきたイールドカーブ・コントロールなどの長短金利操作付き量的・質的金融緩和を見直した。マイナス金利政策の解除を決定し、政策金利（無担保コールレート（オーバーナイト物））をマイナス0.1%～0%でから0%～0.1%程度に変更した。

・金融市场の動向

上記政策変更後、短期金利に連動する短期プライムレートは、変動金利型住宅ローンや中小企業向け貸出で参照されることが多いが、2024年6月時点では、主要行における短期プライムレートは据え置かれている。一方、預金金利は、普通預金、定期預金とともに各行で引き上げられた。長期金利（新発10年国債利回り）は、2024年7月現在では、1%を超える水準まで上昇し、これに連動して長期プライムレートや住宅ローン固定金利も徐々に上昇している。

・外国為替市場の動向

円ドルレートは、2021年末まで、おおむね1ドル100円～120円の範囲で推移していた。2022年には1月の1ドル115円程度から10月には150円まで円安ドル高が進み、2023年1月にかけて一旦、1ドル130円程度まで円高ドル安に動いたものの、2024年1月にかけては1ドル145円、2024年4月末には、1990年4月以来の1ドル160円程度まで円安ドル高が進行した。

2024年4月末～5月にかけて実施された、月間実施額としては最大となる計9兆7,885億円の外国為替平衡操作（為替介入）等を経て、2024年7月下旬時点では、1ドル150円台半ばで推移している。

・株式市場の動向

2024年初以降の、我が国の株価は、2024年2月22日には、バブル期の最高値（1989年12月29日38,915円）を超えた、3月22日には史上最高値の40,888円を記録した。その後、一進一退で推移し、7月11日には42,224円と最高値を記録したが、7月下旬時点には38,000円台となった。なお、NISAに関しては、2024年1月の拡充以後、投資信託の純資産額における国内株式のストック残高が増加し、フローの資金純流入額でも、NISA枠拡大・恒久化以前の2023年夏頃より拡大傾向にある。

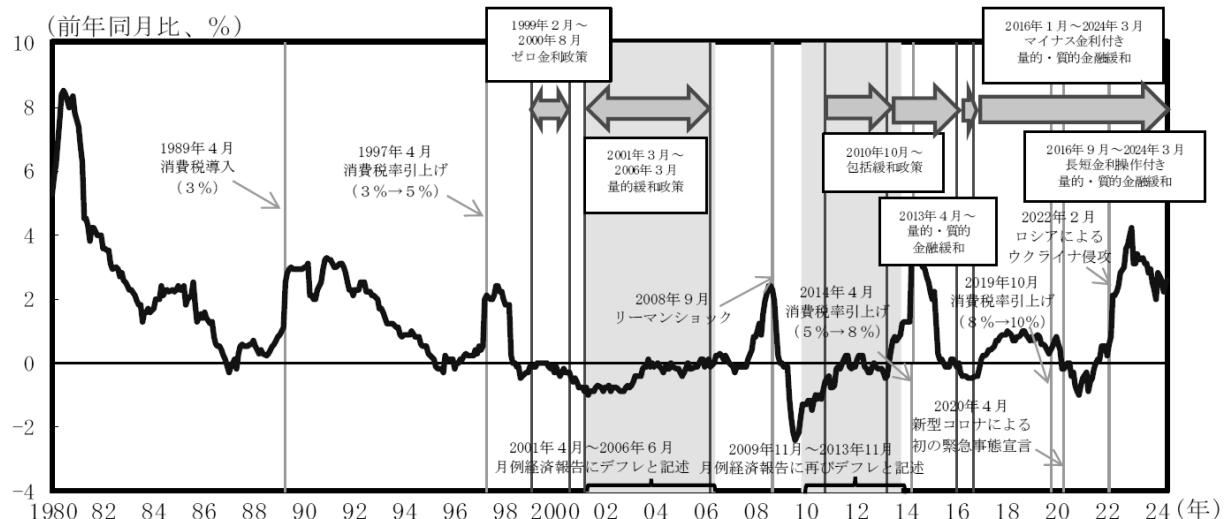
第2節 デフレに後戻りしない経済構造の構築

<2024年前半までの物価動向>

- ・2023年以降、契約通貨ベースの輸入物価は、おおむね横ばい圏内で推移している。一方、円ベースでみると、為替レートの円安が進行しており、輸入物価は緩やかに上昇している。
- ・国内企業物価をみると、2022年末頃にピークをうち、その後、おおむね横ばい圏内で推移してきたが、2024年春以降、緩やかな上昇傾向に転じている。
- ・企業間のサービス取引価格をみると、2022年以降、緩やかな上昇局面が続いている。2023年春以降は、前年比の上昇率は2%台に上昇した。さらに、2024年春には、人件費の転嫁による価格上昇の動きがみられている。
- ・消費者物価をみると、2023年1月に総合（下図は、生鮮食料品を除くコア）で4.3%と41年ぶりの水準となり、ピークを記録した後、2023年2月以降は、電気・ガスの激変緩和措置が押下げに寄与したほか、既往の原油等の資源価格の下落、さらに2023年秋以降、それまで生鮮食品を除く食料品等でみられてきた値上げの動きが一服したことから、前年比上昇率は縮小し、2023年11月以降は2%台で推移している。

物価の基調を、生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコア）でみると、生鮮食品以外の食料品の上昇幅縮小を受けて、前年同月比で、2023年5月ピーク時の4.3%から2024年6月には2.2%まで縮小し、前月比では、ならしてみてプラス0.1%程度と緩やかな上昇ペースとなっている。

(1) 消費者物価（コア）の長期的推移



- ・サービスの消費者物価水準については、米欧では、財と対照的に、前年比上昇率が4~5%程度と高めの水準で推移している。日本では、徐々にサービス物価の伸び率が高まっているが、米欧の伸びに比べると低く、サービス全体では2%弱程度の水準となっている。ただし、ゼロ近傍の伸び率で推移している公共サービスを除いた一般サービスでは、前年比で2%強の上昇となっている。
- ・GDPデフレーターは、2021年以降、ゼロ近傍で推移したが、2022年10-12月期以降、2023年7-9月期にかけて、5%超まで達した。その後、2024年1-3月期にかけては、輸入物価の前年比下落幅が縮小し、上昇に転じる中で、GDPデフレーター上昇率は3%台半ばに縮小している。

第2章 人手不足による成長制約を乗り越えるための課題

コロナ禍から平時へ移行し、経済活動が活発化する中で、2024年現在、我が国の企業の人手不足感は、非製造業や中小企業を中心に、歴史的な水準にまで高まっている。生産年齢人口は1995年がピークに、総人口は2008年がピークになるなど、過去四半世紀以上の間、労働供給の制約が強まってきている。しかし、2023年にGDP（ドル換算）が日本を超えたドイツは、日本の約6割の就業者数、約8割の労働時間で、我が国と同程度の規模の付加価値を生み出している。

こうした観点から、第1節では、省力化投資の実態と生産性向上への効果を中心に、企業部門が取り組んでいる人手不足への対応に係る現状と課題を分析する。第2節では、我が国における労働市場におけるマッチングや産業間の労働移動の現状を分析し、労働力が希少となる中で、賃金をシグナルとした円滑な労働移動が進むための課題を考察する。こうした国内での政策対応に加え、第3節では、200万人を超えた外国人労働者の受け入れや定着に関する課題を考察する。

第1節 高まる人手不足感と企業部門の対応

企業の人手不足感がバブル期以来の歴史的な水準に高まり、若年層に限らず中年層にも広がる中で、企業部門は、賃金設定について、かつての業績連動という考え方から、雇用者の待遇改善による人手の確保・定着という考え方で大きく舵を切っている。加えて、ソフトウェアを中心とした省力化投資も着実に増加しつつある。企業単位の詳細な分析によれば、省力化投資を実施している、あるいは過去よりも増加させている企業は、そうでない企業よりも労働生産性が有意に高く、省力化投資は、企業が人手不足経済を生き抜くための有効なツールであることが示されている。一方、省力化投資のハンドルとしては、コスト面のほか、新たな技術を取り扱うことのできる人材面の課題が強く意識されている。中小企業への支援を通じた省力化投資の後押しも重要であるが、これにとどまらず、リ・スキリングの促進を通じて、こうしたニーズの高い分野への人材の供給に取り組む必要がある。

第2節 労働移動に係る現状と課題

労働資源の希少化が進む中に、限られたリソースの効率的な資源配分を通じて、経済全体の生産性上昇につなげる鍵は、円滑な労働移動を可能とするマッチングメカニズムであるが、我が国の労働市場のマッチング効率性は、主要先進国と比べて低い。職種間のミスマッチは低下傾向にあるものの、大都市圏では事務や販売職が過剰である一方、多くの地域において建設や運輸、介護サービスといった分野で労働供給が不足している状態が構造的に続いている。産業間の労働移動、特に低生産性部門から高生産性部門に労働が移動することによる経済全体の生産性の向上が重要である。

デジタル化・AI技術の発展の中で、供給過剰な事務職等では、労働需要が一層減少する一方、デジタル技術等と補完的な、新技術を実装する人材へのニーズが増していく可能性があることも踏まえると、人材育成のためのリ・スキリングが非常に重要である。また、労働供給が不足している産業では、人手の確保もさることながら、業務改革と省力化投資等を通じて、少ない人手で高い付加価値を生み出せる生産性の改善が必要である。

第3節 我が国における外国人労働者の現状と課題

現在、外国人労働者は、過去最高の200万人超、全雇用者の3.4%にまで達し、我が国の労働市場において欠かせない存在である一方、国際的な人材獲得競争が激しくなる中で、日本が競争力のある労働環境を提示できるかが重要である。

外国人労働者の受け入れ増加による国内の賃金押下げ圧力は、年齢や勤続年数、事業所等の特性の違いをコントロールすると賃金格差を1/4まで縮小できる。また、こうした賃金差を生むような慣習の改善が求められるとともに、労働者本人への日本語教育や子どもの教育を含む日常生活面のサポート、留学生の卒業後の日本での就職支援を通じて、その定着に向けた取組の推進が引き続き重要である。

第3章 ストックの力で豊かさを感じられる経済社会へ

我が国が蓄積した「ストック」をフローの経済活動においてどのように活用するか。例えば、資産を効果的に活用して新たな所得を生むこと、あるいは、既存の資産を市場で適切な価値の下で円滑に流通させることなどを検討する。

我が国の総資産は、1994年年末の約8,600兆円から、2022年末には約1京2,650兆円と約1.5倍に増加し、同じ基準で遡れる1994年末以降で過去最高となっている。内訳は、住宅や設備、社会資本等からなる資本ストック等が約2,260兆円、土地等が約1,320兆円、現金・預金や債券、貸出、株式・投資信託等からなる金融資産が約9,070兆円である。総資産から、負債の約8,650兆円を控除した国富は約4,000兆円と、やはり1994年末以降で過去最高である。

部門別にみると、国富の7割に当たる約2,850兆円を有しているのが家計部門である（総資産は約3,240兆円、負債は約380兆円）。総資産の内訳は、約1,160兆円が住宅・土地資産、約2,030兆円が金融資産と、家計部門には豊富な住宅関連資産及び金融資産が蓄積されている。以下、金融資産、住宅資産だけでなく、高齢者の人的ストックも検討する。

第1節 家計の金融資産投資構造の現状と課題

我が国では、デフレ状態が長く続き、物価が動かなかったがゆえに、収益性は低くとも強い安全性がある現預金に偏在してきた。こうした現預金への選好により、リスク資産の長期保有が限定的であり続ける中、家計の老後に向けた資産運用は停滞し、その結果、企業の成長投資のためのリスクマネーの供給も限定的であった。

しかしながら、これまで高齢層に偏在していたNISA口座数が、若年層を含む現役世代で着実に増加しており、物価が動き出した中、近年のNISA制度の拡充も後押しもあって、若年層を中心に、金融資産の運用スタンスはかつてよりも収益性を重視する方向に変化している。さらに、「貯蓄から投資」への流れを確実なものとするためには、金融リテラシーの向上とともに、構造的な賃上げなど家計の所得を向上させる取組が肝要である。

第2節 住宅ストックの展望と課題

新設住宅着工戸数のフローは、住宅の除却年数の延伸もあって、ピーク時の半分弱まで減少したとは言え、引き続き住宅ストック数は世帯数を超えて増加傾向が続いている。今後も人口減少や単身世帯の増加という流れが続くことが見込まれる中で、新たな住宅の建設から、今ある住宅ストックの有効活用へと転換する必要性が指摘してきた。しかし、我が国においては、一般に住宅の寿命が短く、いわゆる新築信仰もあって、中古住宅の流通市場の発展が遅れてきた。マンションについては、近年の建築費の上昇・高止まりもあって、新築であるがゆえのプレミアムは消失しつつある一方、戸建住宅においては、依然、新築のプレミアムは残存しており、購入者の中古住宅への志向も高いとは言えない。中古住宅市場の更なる活性化に向け、その阻害要因となっている情報の非対称性の低減、リフォーム促進を通じた長寿命化とともに、不動産流通市場の透明化などに総合的に取り組むことが重要である。

第3節 高齢者就業の現状と課題～知識と経験のストック活用に向けて～

高齢就業者については、2013年以降の継続雇用確保策の強化もあって、就業者数の増加を支えてきた。「年収の壁」を超えて働くことのメリットの周知や、就業意欲を後押しする制度改革は急務である。また、企業側も、定年の引上げや定年後の賃金低下幅の縮小を通じて、高齢雇用者確保の取組を強化してきた。こうした企業では、高齢者に対し、高齢者が培ってきた知識や経験という無形のストックの継承を通じて、他の従業員への指導力を期待する傾向が高い。高齢者雇用の課題である健康面、生産性の低下は、省力化投資等を通じた生産性の改善等でカバーできる。高齢労働者の無形のストックを有効に活かすためにも、高齢者の働きやすい環境の構築に取り組むことが重要である。

政策や概況の一部補足

(40 頁・42 頁・43 頁・44 頁・50 頁)

該当箇所:網掛けしています。

2015年：1月にリトアニアがユーロ導入（ユーロ導入国は19カ国体制に）。

2018年：8月にギリシャに対する支援終了。これをもって欧州政府債務危機への支援はすべて終了。

2020年：1月に英国が脱退、27カ国体制に。

2023年：1月にクロアチアがユーロ導入（ユーロ導入国は現在の20カ国体制に）。

＜近年の経済概況＞

ユーロ圏の2023年の実質GDP成長率は、四半期ベースではほぼ横ばいで推移し、通年では0.4%とプラス成長を維持したもののが前年の3.4%から低下した。

需要項目別では、内需が弱含み、輸出も低迷した。

国別では、ドイツが2020年以来となるマイナス成長（前年比-0.3%）だった。

失業率は、2023年に統計データ公表以来の最低値である6.5%を記録し、ほぼ横ばいで推移している。

＜物価の情勢＞

ユーロ圏の消費者物価指数は、2022年10月に前年同月比で10.6%を記録した後、エネルギー価格の下落や金融引締めなどを受けて、2023年10月には2%台まで低下した。食品・エネルギー・アルコール・たばこを除いたコア指数も、2023年3月の5.7%のピークから、2023年11月には3%台まで低下した。ただし、欧州中央銀行（ECB）が目標とする2%には届いていない。

＜金融政策＞

欧州中央銀行は、2020年、新型コロナウイルス感染症対策として、資産買入プログラム（APP）の追加を行い、さらにパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）やパンデミック緊急長期リファイナンス・オペ（PELTROs）を導入した。

2021年末以降、消費者物価上昇率の加速を受けて継続的に政策金利（主要リファイナンスオペ金利）を引上げ、2023年9月以降は政策金利を4.5%に据え置いてきた。

2022年末以降、消費者物価上昇率は低下傾向となり、2023年10月以降には、消費者物価上昇率が安定的に2%台で推移してきたことを受け、欧州中央銀行（ECB）は2024年6月に政策金利を0.25%ポイント引き下げ、4.25%とした（この記述の後、2024年は9月、10月、12月に金利を引き下げ）。

＜財政政策＞

ユーロ圏の一般政府の財政赤字対GDP比は2018年には-0.5%にまで縮小していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大を受け、EUは、雇用維持のための融資枠組（SURE）、医療分野などの支出に係る緊急支援枠組や欧州投資銀行（EIB）による保証ファンド（EGF）の創設で合意するなど財政拡大を容認したため、2020年3月に安定成長協定で定められた安定成長条件（財政赤字対GDP比3%以内、長期債務対GDP比60%以内）からの逸脱を可能とした。

さらに、回復過程における成長戦略として7,500億ユーロの復興基金（「次世代のEU」）と、1兆743億ユーロの2021～2027年中期予算計画（MFF）について2020年12月に欧州理事会で採択した。

II – 2 フランス

名目 GDP	3.05 兆ドル (2023 年)	失業率	7.4% (2023 年) ↑
一人当たり GDP	46,305 ドル(2023 年)	消費者物価上昇率	5.6% (2023 年) ↓
実質 GDP 成長率	1.1% (2023 年, 2022 年は 2.6%)	財政収支対 GDP 比	▲5.5% (2023 年) ↑
政策金利	—	経常収支対 GDP 比	▲1.0% (2023 年) ↑
主要貿易相手国	輸出	ドイツ, 米国, スペイン, イタリア, 英国	
	輸入	ドイツ, 中国 (香港含む), イタリア, ベルギー, 米国	
主要貿易品目	輸出	航空機・宇宙飛行体, 農産物加工品, 化学製品 (香水を除く)	
	輸入	コンピュータ・電子機器, 産業機械・農業機械, 農産物加工品	

産業構造 (GDP 構成比, 2017 年)		
1 次産業	2 次産業	3 次産業
1.7%	19.5%	78.8%

<フランス経済のこれまで>

第 2 次世界大戦後のフランスは、米国のマーシャル・プランのフランス側の受け皿であるモネ・プランやイルシユ・プランによって復興を果たした。当初より主要産業に対する国家の関与の強い体制であったが、1981 年の社会党政権成立後は、さらに主要な企業の国有化が進められた。これはすぐに失敗が明らかとなり、1986 年のコアビタシオン以降は国家の関与は縮小されたものの、依然、租税・社会保障負担率の高さや各種の強い規制も残っている。

なお、農業部門は、就業人口比率では 2% 程度であるが、世界第 2 位の農産物輸出額を誇るなど、農業国として的一面も持つ。

世界経済危機の影響により、2009 年に戦後最低のマイナス成長 (−2.9%) を記録した後、欧州政府債務危機の影響もあり、2014 年まで景気回復は足踏みを続けた。それ以降は内需、特に個人消費によって支えられて景気回復傾向が強まったが、失業率、特に若年層の失業率が高い。このため、2015 年 8 月には構造改革の一環として規制緩和や労働市場改革など多岐にわたる「成長、活動及び経済的機会平等のための法律」(通称「マクロン法」) が発効した。

世界経済危機に伴う税収減や歳出増により、財政赤字の対GDP比は2009年に−7.2%と高い水準を記録したが、2018 年には−2.8%となり、EU の財政基準である−3%以内との水準を2007 年以来、約10 年ぶりに達成した。

<近年の経済概況>

新型コロナの影響により、2020 年に−7.4%を記録した経済成長率は、2021 年に6.9%と回復したものの、エネルギー価格の高騰や家計の消費の落ち込みに伴い、2022 年は2.6%，2023 年は0.9%と後退した。

フランスは、2022 年に過去最大の貿易赤字を記録したが、2023 年は資源価格の下落を受けて輸入が減少し、輸出が増加したことから、貿易赤字は改善した。

2期目のマクロン大統領は、年金制度改革や失業保険改革、エコロジー転換の加速等を通じて、完全雇用の達成や経済の活性化を図っている。技術大国を目指し、産業とエネルギーの主権を強化し、エコロジー転換とデジタル化を促進するための国内投資計画「フランス2030」等を通じた国内・欧州域内への生産拠点の回帰を推進している。

財政赤字の対GDP比は、2020 年は新型コロナの影響により−8.9%，2021 年は−6.6%，2022 年は−4.7% となっている。2023 年は、歳入の増加率の鈍化を一因として−5.5% と再び拡大傾向にある。

II-3 イタリア

名目 GDP	2.3 兆ドル (2023 年)	失業率	7.7% (2023 年) ↓
一人当たり GDP	39,012 ドル (2023 年)	消費者物価上昇率	5.9% (2023 年) ↓
実質 GDP 成長率	0.7% (2023 年, 2022 年は 4.7%)	財政収支対 GDP 比	▲7.1% (2023 年) ↑
政策金利	—	経常収支対 GDP 比	▲0.0% (2023 年) ↑
主要貿易相手国	輸出	ドイツ, フランス, 米国, スイス, 英国	
	輸入	ドイツ, フランス, 中国, オランダ, スペイン	
主要貿易品目	輸出	医薬品, 石油及び同調整品, 自動車部品・自動車	
	輸入	原油, 石油ガス, 自動車, 医薬品	

産業構造 (GDP 構成比, 2017 年)		
1 次産業	2 次産業	3 次産業
2.1%	24.1%	73.8%

<イタリア経済のこれまで>

第 2 次世界大戦後、特に 1958 年から 1963 年に掛けては高度経済成長を達成し、「奇跡の経済」と呼ばれ、1980 年代初頭には、一度は GDP で英國を抜いている。しかし、1990 年代以降は再び英國に次ぐ位置にある。

イタリア経済は国家の管理が強かったが、1990 年代以降、産業、金融の規制緩和が進んだ。また、1960 年代以降からの膨大な財政赤字も、ユーロ参加を機に緊縮的な財政運営を進めてきた。

2009 年の経済成長率は、-5.5% と 1971 年の統計発足以降で最大のマイナス幅となった。2011 年に発足したモンティ政権は、2013 年の構造的財政収支均衡と経済成長を目指し、財政健全化策、労働市場改革、経済成長策、歳出見直し等の政策パッケージを実施した、レッタ政権下の 2013 年 6 月には、2009 年 12 月以降適用されていた EU の過剰財政赤字手続が解除された。以後、レンツィ政権、ジェンティローニ政権も、経済成長促進と財政再建のバランスを重視する姿勢をとったが、2018 年 6 月に成立したコンテ政権は、緊縮財政ではなく、拡張的財政政策により経済成長を通じた税収増によって財政健全化を目指し、財政赤字対 GDP 比の目標値を巡って欧州委員会と対立した。

2019 年に成立した第 2 次コンテ政権は、EU との協調姿勢を示しつつも、2020 年予算法における低所得層への減税の必要性を強調し、付加価値税 (IVA) の据え置き、子育て世帯への給付、投資環境整備などを実施した。

経済政策においては、エネルギー価格高騰対策等の国民生活を直接支援する対策を実施しつつ、コロナ禍で大幅に悪化した財政の改善に努力しており、財政収支 GDP 比の赤字は縮小、政府債務残高 GDP 比は、依然として G7 で日本に次ぐ高水準ではあるものの、安定的に低下傾向にある。

<近年の経済概況>

2023 年の経済成長率は 0.9% で、欧州の中では比較的好調であった（ドイツ△0.3%，フランス 0.7%）。

新型コロナウイルス感染症の拡大からの復興のため、EU の復興基金を活用した総額 2,350 億ユーロ規模の「復興・強靭化国家計画 (PNRR)」を実施するとともに、物価・エネルギー価格の高騰に苦しむ家計・企業に対する光熱費の支払への補助や減税措置等の政策も実施している。

II - 4 英国 (EU 加盟国ではないが、便宜上、ここで説明する)

GDP	3.4兆ドル（2023年）	失業率	4.0%（2023年）↑
一人当たり GDP	49,647ドル（2023年）	消費者物価上昇率	7.3%（2023年）↓
実質 GDP 成長率	0.3%（2023年、2022年は4.8%）	財政収支対 GDP 比	▲6.0%（2023年）↓
政策金利 (Current bank rate)	4.75%（2024年11月↓～）	経常収支対 GDP 比	▲2.0%（2023年）↑
主要貿易相手国	輸出	米、独、仏、蘭、中国、スイス、日本	
	輸入	独、米、中、蘭、仏、ベルギー、日本、スイス	
主要貿易品目	輸出	金、自動車、原油・石油製品、医薬品、航空機	
	輸入	自動車、原油・石油製品、医薬品、金、電気機器	

産業構造 (GDP 構成比、2017年)		
1次産業	2次産業	3次産業
0.7%	20.2%	79.1%

<イギリス経済のこれまで>

第2次世界大戦後の労働党政権による福祉国家の充実は、その行き過ぎである「英國病」の弊害も生んだため、1978年に成立したサッチャー政権では大幅な自由主義的改革が行われた（サッチャリズム）。

1973年には懸案であった EC（EU の前身）加盟も実現したが、英国は通貨主権を放棄することには懐疑的であり（ユーロは未導入のまま、EUから離脱）、1990年に参加した ERM（欧州為替相場メカニズム）も1992年に投機的な通貨攻撃に晒された際に離脱している。しかし、この直後から、英国経済は長期の好況期（1992年から2007年までのおよそ16年間）に入った。特に、国際的な金融センターであるロンドンを中心とした金融業が英国の好況を牽引した。ただし、そのために金融危機の影響を大きく受け、リーマン・ショック後の世界同時不況からの立ち直りは主要国の中では最も遅かった。

2016年6月に国民投票でEU離脱への賛成が多数を占めた際、直後にはポンドと株価が大きく下落したが、イングランド銀行による金融緩和策により、金融市場及び実体経済への影響は抑制された。しかし、実質経済成長率は、2015年の2.3%から2018年の1.4%へと徐々に鈍化傾向となつた。

<近年の経済概況>

- ・英国の2023年の実質GDP成長率は0.3%（IMFの最新データ）となり、前年の4.8%から減速した。
- ・個人消費を実質小売販売額でみると、2021年秋以降、消費者物価の上昇などにより低下傾向が続いているが、不安定な動きはみられるものの、2024年に入り持ち直しの兆しある。
- ・2021年以降、知的財産生産物投資、機械・機器投資及び構築物投資のいずれも持ち直してきたが、金融引締めやウクライナ侵略に加えてEU離脱に伴う経済の先行きに対する懸念が政策効果を弱め、2023年半ば以降、機械・機器投資及び知的財産生産物が減速したため、設備投資全体としてはおおむね横ばいで推移している。
- ・消費者物価は2022年10月に、1982年以来の高水準となる前年同月比11.1%を記録した後、エネルギー価格の下落や金融引締めなどにより、2024年3月には、3.2%まで低下した。一方、サービス業のインフレ率が同6%台で高止まりしており、インフレ圧力は依然として根強い。
- ・イングランド銀行は、インフレの進行を受け、2021年12月以降、2023年6月まで連続的に利上げを実施し、5.25%で据え置いている。なお、2022年2月以降は再投資の中止により保有資産の削減も進めている。
- ・英国の失業率は、2023年に入ってから半ばに向けてやや上昇したが、総じて4%前後で推移した。
- ・英国の2023年の貿易収支は輸入の減少が輸出の減少を上回り、貿易赤字幅が縮小した。

IV アジア諸国（中国、インドを除く）

IV-1 韓国

名目 GDP	1.8 兆ドル（2023 年）	失業率	2.7%（2023 年）↓
一人当たり GDP	35,563 ドル（2023 年）	消費者物価上昇率	3.6%（2023 年）↓
実質 GDP 成長率	1.4%（2023 年、2022 年は 2.7%）	財政収支対 GDP 比	▲0.7%（2023 年）↑
政策金利(Base rate)	3.0%（2024 年 11 月 ↓～）	経常収支対 GDP 比	1.9%（2023 年）↑
主要貿易相手国	輸出	中国、米国、EU、日本、香港	
	輸入	中国、日本、EU、米国、サウジアラビア	
主要貿易品目	輸出	機械類、電気・電子製品、化学工業製品、鉱産物、鉄鋼金属製品	
	輸入	鉱産物、電気・電子製品、鉄鋼金属製品、機械類、化学工業製品	

産業構造（GDP 構成比、2017 年）		
1 次産業	2 次産業	3 次産業
2.2%	39.6%	58.2%

＜韓国経済のこれまで＞

朝鮮戦争による荒廃の後、朴正熙政権（1962～1979）の下、漢江の奇跡と呼ばれる経済成長を遂げ、1996年にはアジアでは日本に次いでOECDに加盟した。1997年のアジア経済金融危機によって、IMFの支援を受けるに至ったが、翌年には経済成長率はV字回復を見せた。ただし、この際、いくつかの財閥が解体を強いられたものの、経済に占める財閥のウェイトが大きい構造となっている。

2011年以降、実質GDP成長率は年率2～3%台と世界経済危機前の実績を下回り推移している。2012年を底に緩やかな回復傾向にあったが、輸出に大きく依存する経済構造である（2020年の輸出の対GDP比は36.9%）ため、外需の動向に左右されやすい。

日韓の経済構造は似通っており、産業内貿易が多くを占める。韓国は、主力輸出品を生産するための中間財と資本財を日本に依存しており、慢性的な対日貿易赤字が発生している（輸出手先としての日本のシェアも低下している）。

＜近年の経済概況＞

2021年は、輸出と民間消費の好調等により、実質GDP成長率は4.0%となり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により-0.9%に低下した前年からプラスに転じた。

輸出に対する依存度が高く韓国経済では、輸出の対GDP比（2022年）は48.3%。2021年の輸出は前年比25.8%増、2022年は前年比6.1%増である。

2023年の実質GDP成長率は1.4%となり、前年の2.6%から低下した。